



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <https://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小松 明司 (TEL) 050-3529-6502
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	1,716	20.0	95	133.9	102	43.2	61	34.2
2023年2月期第2四半期	1,431	—	40	△42.2	71	△27.0	45	△49.1

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 61百万円(34.3%) 2023年2月期第2四半期 45百万円(△48.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	8.57	—
2023年2月期第2四半期	6.39	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,202	1,499	46.8
2023年2月期	3,451	1,438	41.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,499百万円 2023年2月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,300	8.0	110	68.9	100	△10.3	80	—	—	11.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期2Q	7,133,791株	2023年2月期	7,133,791株
2024年2月期2Q	2,903株	2023年2月期	2,902株
2024年2月期2Q	7,130,888株	2023年2月期2Q	7,130,840株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に変更され、行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み個人消費や設備投資、輸出等に持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や円安の進行、原材料・資源価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの長期化、中国経済の先行き懸念等、わが国経済を取り巻く世界情勢は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、2023年3月20日に創業100周年を迎え、これを節目に新たなステージを目指し、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、5期連続で経常黒字を達成した前連結会計年度に引き続き、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループの主力事業は当社創業以来の試験機事業であり、これとあわせて「ゆるみ止め製品」のエンジニアリング事業を展開し、強固な収益基盤を確立していくことに注力しております。この二つのコア事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要な不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品品質・サービスの向上に取り組むとともに、コア事業の発展が期待できる他社との業務提携や事業シナジー効果が期待できる分野への進出も検討してまいります。この点、当社は、2023年4月21日に試験機事業のさらなる磨き上げを目的として、CAEソフトウェアの開発及びその受託解析・開発業務を行っている(株)先端力学シミュレーション研究所と業務提携契約を締結し、新たな収益機会の創出や事業の開発について定期的に会合を行い、同社との協働による引合いの獲得にもつなげるとともに、さらなる提携効果の実現を目指しております。

また、当社は、2023年3月30日付で(株)東京証券取引所より、当社株式について特設注意市場銘柄の指定を受けたことから、上場維持とステークホルダーの皆様からの信頼回復に向けてガバナンス・内部管理体制の整備・強化を進めるべく、2023年8月28日付で「改善計画・状況報告書」を策定・公表し、役職員一丸となって改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、試験機事業につきましては、前連結会計年度の後半以降、製品受注が比較的順調に推移したことから、標準的な試験機を中心に売上高は堅調に推移し、一部のオーダーメイドの試験機で原価率の悪化があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期と比べ売上高・利益ともに増加いたしました。また、エンジニアリング事業につきましては、公共工事や都市開発関係を中心にゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、とりわけエネルギー関係の工事案件の需要が伸びたことから、売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

また、当社は、財務基盤の安定を図るために、2023年7月28日に神奈川県相模原市南区所在の本店ビルを他社に売却したことに伴い、帳簿金額と売却価格の差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。一方、金融庁より、商事事業での不適正な会計処理により過年度の有価証券報告書等を訂正したことに対して、2023年6月27日付で12,000千円の課徴金納付命令を受けましたが、当該課徴金については前連結会計年度において訂正関連費用引当金として30,000千円を計上しておりましたので、その差額を特別利益に計上するとともに、2023年5月から8月末までに、前連結会計年度において貸倒引当金に計上した商事事業の販売先に対する未回収債権のうち32,000千円の回収がありましたので、当該回収金額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,716,925千円(前年同期比20.0%増)、経常利益102,564千円(前年同期比43.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,119千円(前年同期比34.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まっていく中で、国内企業の景況感は上向きになり設備投資意欲にも持ち直しの動きが見られ、自動車、鉄鋼、産業機械関係などからの受注・引き合いが増加いたしました。また、海外渡航制限の緩和により、中国や韓国などの海外の企業からの製品受注にも回復の動きが見られました。一方、一部の調達品の納期が長期化しているため、売上時期には影響が生じております。また、部品・原材料等の仕入れ価格の高騰の影響は大きく、販売価格への転嫁を進めているものの、一部の製品やサービスで利益が圧迫されるとともに、開発要素のあるオーダーメイド製品で原価率の悪化があったことから、利益の確保に苦戦いたしました。しかし、売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,446,263千円（前年同期比18.5%増）、営業利益は211,389千円（前年同期比37.6%増）となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発関係で使用するゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、エネルギー関係の工事案件の需要が伸びたことを主因に、売上高・営業利益ともに前年同期を上回ることができました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は270,429千円（前年同期比28.7%増）、営業利益は71,675千円（前年同期比77.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,202,170千円となり、前連結会計年度末に比べ249,728千円減少いたしました。

流動資産は2,256,156千円となり、前連結会計年度末に比べ70,290千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少40,765千円、受取手形及び売掛金の減少49,822千円、電子記録債権の増加67,693千円、仕掛品の減少62,474千円等によるものであります。

固定資産は946,014千円となり、前連結会計年度末に比べ179,438千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少38,291千円、土地の減少111,430千円、繰延税金資産の減少21,781千円等によるものであります。

流動負債は907,646千円となり、前連結会計年度末に比べ382,086千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少207,090千円、短期借入金の減少44,166千円、未払金の減少120,337千円、訂正関連費用引当金の減少50,950千円等によるものであります。

固定負債は794,887千円となり、前連結会計年度末に比べ71,209千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加82,633千円、リース債務の減少5,481千円、退職給付に係る負債の減少6,510千円等によるものであります。

純資産は1,499,637千円となり、前連結会計年度末に比べ61,148千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加61,119千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ117,234千円増加し、632,467千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は179,537千円（前年同期は208,144千円の増加）となりました。これは主に訂正関連費用引当金の減少△50,950千円、棚卸資産の減少52,828千円、仕入債務の減少△207,090千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は250,374千円(前年同期は50,446千円の減少)となりました。これは主に定期預金等の払戻による収入158,000千円、有形固定資産の売却による収入93,209千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は46,397千円(前年同期は376,031千円の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入271,000千円、短期借入金の返済による支出△315,166千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出△101,327千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月14日付公表の「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更ありません。なお、当第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、本日(2023年10月13日)公表致しました「業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,232	652,467
受取手形及び売掛金	1,276,593	1,226,770
電子記録債権	64,164	131,858
商品及び製品	160,443	174,616
仕掛品	497,300	434,826
原材料及び貯蔵品	105,226	100,699
その他	48,952	22,480
貸倒引当金	△519,468	△487,564
流動資産合計	2,326,446	2,256,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,133	48,841
機械装置及び運搬具(純額)	13,799	12,276
工具、器具及び備品(純額)	20,878	15,959
土地	866,532	755,102
有形固定資産合計	988,343	832,180
無形固定資産		
ソフトウェア	6,280	4,550
その他	145	145
無形固定資産合計	6,426	4,696
投資その他の資産		
投資有価証券	12,473	12,515
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	94,328	72,547
その他	15,038	15,232
貸倒引当金	△7,111	△7,111
投資その他の資産合計	130,682	109,137
固定資産合計	1,125,452	946,014
資産合計	3,451,899	3,202,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,261	376,170
短期借入金	240,000	195,834
1年内返済予定の長期借入金	142,828	158,868
リース債務	14,327	11,801
未払法人税等	2,500	16,812
未払消費税等	10,535	33,124
未払金	145,664	25,326
未払費用	27,145	23,797
前受金	55	55
契約負債	21,845	15,274
賞与引当金	41,790	44,238
訂正関連費用引当金	50,950	-
その他	8,829	6,344
流動負債合計	1,289,733	907,646
固定負債		
長期借入金	227,827	310,460
リース債務	11,867	6,385
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	328,863	322,353
資産除去債務	2,239	2,808
固定負債合計	723,677	794,887
負債合計	2,013,410	1,702,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	491,639	552,759
自己株式	△3,823	△3,824
株主資本合計	1,092,071	1,153,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	122
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,416	346,446
純資産合計	1,438,488	1,499,637
負債純資産合計	3,451,899	3,202,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	1,431,196	1,716,925
売上原価	916,398	1,104,292
売上総利益	514,797	612,632
販売費及び一般管理費	473,891	516,960
営業利益	40,905	95,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	15
受取手数料	36,159	-
助成金収入	1,500	-
受取保険金	-	10,212
その他	3,083	3,137
営業外収益合計	40,759	13,366
営業外費用		
支払利息	8,397	4,106
手形譲渡損	458	547
為替差損	557	270
その他	642	1,548
営業外費用合計	10,056	6,473
経常利益	71,608	102,564
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	580	290
訂正関連費用引当金戻入額	-	16,650
貸倒引当金戻入額	-	32,000
特別利益合計	580	48,940
特別損失		
固定資産除却損	0	201
減損損失	-	52,197
貸倒損失	204	-
特別損失合計	204	52,399
税金等調整前四半期純利益	71,984	99,106
法人税、住民税及び事業税	11,389	16,219
法人税等調整額	15,062	21,768
法人税等合計	26,451	37,987
四半期純利益	45,532	61,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,532	61,119

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	45,532	61,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	29
その他の包括利益合計	7	29
四半期包括利益	45,539	61,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,539	61,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,984	99,106
減価償却費	17,988	14,342
減損損失	-	52,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184	2,447
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53,256	△6,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△946	△31,904
受取利息及び受取配当金	△16	△15
助成金収入	△1,500	-
受取手数料	△36,159	-
支払利息	8,856	4,654
為替差損益(△は益)	557	270
受取保険金	-	△10,212
固定資産除却損	0	201
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	-	△50,950
売上債権の増減額(△は増加)	366,461	△24,448
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,188	52,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△228,714	△207,090
未払又は未収消費税等の増減額	20,280	48,991
その他	55,876	△11,236
小計	167,038	△67,327
利息及び配当金の受取額	16	15
手数料の受取額	36,159	-
助成金の受取額	1,500	-
保険金の受取額	-	10,212
利息の支払額	△8,552	△4,641
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△121,328
法人税等の支払額	△11,907	△2,773
法人税等の還付額	23,889	6,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,144	△179,537

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△50,000	-
定期預金等の払戻による収入	-	158,000
ゴルフ会員権の償還による収入	580	290
有形固定資産の取得による支出	△956	△1,219
有形固定資産の売却による収入	-	93,209
その他	△70	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,446	250,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,662,800	271,000
短期借入金の返済による支出	△2,904,600	△315,166
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△224,689	△101,327
リース債務の返済による支出	△9,538	△8,108
自己株式の取得による支出	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,031	46,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,333	117,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,433	515,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	892,100	632,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社は、前連結会計年度において、外部機関より商事事業に係る売上計上の一部について疑義を呈されたことから、客観的な事実関係を明らかにするとともに、当社の管理体制に問題がなかったか否か等を明確にするために、2022年12月9日付で第三者委員会を設置し事実関係の調査を実施いたしました。当該調査の結果、第113期(2019年2月期)から第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上計上について不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。また、当社は、上記の会計不祥事を受け、2023年3月8日付で商事事業からの撤退を決定し、未回収となっている売掛金の回収と内部管理体制の抜本的な改善を進めております。

これらの結果を受け、前連結会計年度の商事取引関連の売掛金は518,044千円、貸倒引当金(流動資産)は518,044千円、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間の関連損益は、売上高561千円、受取手数料(営業外収益)36,159千円となり、当第2四半期連結累計期間の商事取引関連の売掛金は486,044千円、貸倒引当金(流動資産)は486,044千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)32,000千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,220,620	210,037	1,430,658	537	1,431,196	—	1,431,196
(2)セグメント間 の内部売上高	78	48	127	—	127	△127	—
計	1,220,699	210,086	1,430,786	537	1,431,323	△127	1,431,196
セグメント利益 又は損失(△)	153,633	40,279	193,913	△11,412	182,500	△141,594	40,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,594千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,446,023	270,429	1,716,452	472	1,716,925	—	1,716,925
(2)セグメント間 の内部売上高	240	—	240	—	240	△240	—
計	1,446,263	270,429	1,716,692	472	1,717,165	△240	1,716,925
セグメント利益 又は損失(△)	211,389	71,675	283,064	△3,921	279,143	△183,470	95,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,470千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、主に不動産事業を行う子会社として新たに設立した㈱東京衡機不動産を連結の範囲に含めております。同社の事業は、量的な重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載しております。また、第1四半期連結会計期間より商事業からの撤退に伴い同事業を報告セグメントから除外しており、撤退するまでの営業損益は重要性が乏しいため「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	試験機事業	エンジニアリング事業	その他	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
減損損失	—	—	—	52,197	52,197

(注) 調整額は各セグメントに配賦していない全社資産であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間より「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、報告セグメントを変更しております。前第2四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	785,034	—	—	785,034
試験機修理	401,741	—	—	401,741
その他の試験機	33,844	—	—	33,844
商事取引	—	—	537	537
締結部材	—	210,037	—	210,037
顧客との契約から生じる収益	1,220,620	210,037	537	1,431,196
外部顧客への売上高	1,220,620	210,037	537	1,431,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	987,055	—	—	987,055
試験機修理	426,381	—	—	426,381
その他の試験機	32,585	—	—	32,585
商事取引	—	—	472	472
締結部材	—	270,429	—	270,429
顧客との契約から生じる収益	1,446,023	270,429	472	1,716,925
外部顧客への売上高	1,446,023	270,429	472	1,716,925

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

(重要な後発事象)

(未回収債権の回収)

前連結会計年度において商事事業の販売先に対する未回収債権518,044千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しておりますが、2023年9月25日付で62,618千円の債権回収があり、2024年2月期第3四半期決算において貸倒引当金戻入額61,422千円及び受取遅延損害金1,196千円を特別利益として計上する見込みであります。